

北陸電力株式会社の特定小売供給約款の変更の認可に係る「国民の声」の意見概要（2月10日時点）

※集計の都合上、2月10日（金）までに寄せられた意見を対象としています。
 ※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したのですが、明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	1 従業員の給料はどの程度下げたのか／関係企業の社員の待遇と地域企業との待遇の差は歴然／自己努力など一切せずに原料の値上げをすぐに転嫁していい業態ではない ・北陸電力の役員各位の給料はもちろん下げたことと思いますが、どの程度下げたのでしょうか。それなりの報酬を受け取っておきながら、経営が厳しいので値上げさせてください、では話にならないと考えます。政府からの要望という免罪符を得たことで、給料の増額もされるのであれば、何のための電気料金の値上げかわかりません。 ・社員や関連企業の待遇などに注力するあまり、一般利用者への対応がなおざりになっている、関係企業の社員の待遇たるや地域企業との待遇の差は歴然。 ・北陸電力も、日本海ガスもグループ企業で働く人たちの賞与は年間5ヶ月半ば以上だそうです。自己努力などは一切せず原料の値上げを直ぐに転嫁していい業態ではないと思います。1,000億円の赤字とありますが、キャッシュ・フローではなく損益で、その多くは、IFRSを適応したことによるインカム・ロスではなくキャピタル・ロスのはずで。	3
2. 燃料費について		
2	2 燃料コストを削減すべき ・石炭・LNGが空前絶後の高騰をしており、生産者とシッパーに巨額の過剰利益が発生している。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入を非常に厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本体か、その関係会社・子会社にその業務を任せるべきと思慮する。1電力会社分をまとめれば、フィーは20円/tから30円/tでも可能なレベル。繰り返しになるが、ベストは、この業務をシッパーに任せ、その費用は巨大な過剰利益を享受している生産者やシッパーに負担してもらいべきと思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。	1
3	3 燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／燃料費が下がった場合の電力量料金の下げ幅や下限について説明を求める／エネルギー価格の下落とともに電力量料金単価を見直す仕組みを検討すべき ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはずで。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応するべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようにならたら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的かつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。 回答は以下の内容を具体的に明確に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 ・今回の値上げ後、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになりませんが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 ・ウクライナ問題が解決に向かい原料やその他物資の流れが改善に向かい原価が低減した場合、電力料金などは値下がりするのでしょうか。 ・電力量料金の変動についての検討を求めます。今回の値上げ理由は世界的な情勢の影響が大きいとみられますが、燃料高騰が長期的に続くかは予測ができません。世界情勢が安定しエネルギー価格が下がった場合に、値下げ申請する仕組みはあるのでしょうか。今回、北陸電力からは基本料金を据え置くことと説明を受けています。今後、エネルギー価格が下がった場合は公平性の観点から、規制料金、低圧自由料金ともに電力量料金の単価を見直すしくみを検討していただくようお願いいたします。 ・2022年7月から9月までの貿易統計価格の平均値を参照して今回の申請原価を算定していますが、2月10日時点で、為替、原油、石炭、LNGの全てが下落しています。申請した状況と現在は大幅に変わっておりますので、申請をそのまま認可することないようお願い申し上げます。燃料費の下落は北電が公表した第3四半期決算説明資料の11ページにも燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージにはつきり記載されております。2022年12月を境にイメージ図としてですが、それまでの差損から差益に向かうことがはつきりと資料に掲載されております。算定した値上げ幅は妥当でないと感じております。	5
3. 経営合理化・経営責任について		
4	4 企業努力が一般利用者へ届いていない／値上げ前に大胆なコストカットをすべき／さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求める ・企業努力が一般利用者へ届いていない、普通の会社の対応にも多くの問題があるのに、改善されていない。例えば、強風の後の樹木の電線への倒れ掛かり等に処理の対応をお願いしようと電話するも、呼び出し音のみで電話への対応も受けてくれないし、留守電対応も無い。 ・自社において大胆なコストカットをしてからの話ではないでしょうか。生活に必要な電気は扱う企業です。万が一にでも潰れてもらっては大変なのは分かりますが、そもそも、燃料が安い時期に買いためにしなかったり、為替リスクに備えていなかったり、北陸電力の準備不足が招いた事態です。安易に値上げをし、反対の事態となった場合、速やかに値下げをするとも考えられません。 ・さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。北陸電力からの説明によれば、これまでに全社をあげて経営効率化に取り組んできたとのこと。しかしながら、火力発電の燃料高騰による供給コストの上昇が電気料金収入を上回るとして、そのまま電気料金の値上げに転嫁するのは、消費生活全般に及ぼす影響を考えると、より慎重な判断が必要です。企業の体力としてさらなる経営効率化を図ることはどこまで可能かをヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査していただくようお願いいたします。 ・北電の売上8500億円(2022年度業績見通し)に対して従業員数3291名、四国電力の売上8500億円(2022年度業績見通し)に対して従業員数2243名、中電の売上40000億円(2022年度業績見通し)に対して従業員数3127名という各社がホームページで公表されている数字を比較すると、北電の経営効率化には疑問が残ります。	4
5	5 需要家への事前周知の徹底と分かりやすい説明を求める／値上げ・値下げの基準を策定し、消費者に分かりやすくしていただきたい ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。 ・他の電力会社との比較ができるように分かり易い説明書にしてほしい。 ・値上げ・値下げの基準を策定してください。資源価格高騰と事業継続の分岐等を明確にし、一定の基準を超えた場合に値上げ・値下げするなど消費者に分かりやすくしていただきたい。	3
4. 値上げについて		
6	6 値上げ申請は致し方ない（発電用資材の値上がり、賃金の上昇にも理解は必要）／燃料価格高騰による原価の適正な反映はやむを得ない ・値上げそのものについては、了承せざるを得ない。 ・この度の、値上げ申請は残念ながら北陸電力さんとしては致し方ない事と思います。発電用資材の値上がり、賃金の上昇にも理解は必要だ。 ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。	3
7	7 値上げ幅が大きすぎる／極端な値上げは健康的な日常生活に打撃を与える／値上げ幅を大きく抑えるべき ・12月の電気代22000円だったのに、今月は、47000円と倍以上になり、とても驚いています。4月から、また値上がりとなると、庶民としては、電気が使えない暮らしになりそうです。 ・電気代が上がると、たぶんですが、高齢者の世帯では冷暖房を極端に浴びる様になり健康的な日常生活に支障が出てくると思います。高齢者に限らずですが、電気代の極端な値上げは、一気に地域の皆さんの健康的な日常生活に打撃を与えると思います。健康被害にまで発展しかねないと思います。 ・北電の第3四半期の決算短信を見て値上げに対する理解はありますが、値上げ幅は大きく抑えるべきだと考え今回意見を提出いたしました。この値上げがそのまま認可されてしまうと、北電と契約する国民と地域経済に対するダメージは計り知れません。現状に即した適正な値上げ幅で判断されるようお願い申し上げます。	3
8	8 燃料費高騰による一律の値上げには不満／ライフラインに関するものの値上げは死活問題／特に低所得者及び生活困窮者に十分な配慮をすべき ・燃料費で一律値上げされるのは不満である。 ・私は家計簿を付けているのですが、2021年に比べ2022年度は、年間で、電気代が約14,000円、ガス料金が約9,000円増加しました。 電気代に関して、数年前に北陸電力からloopでんきという全国的な売電企業に切り替え北陸電力に比べ電気代を抑えることができるようになっていたのに、燃料調整単価が増額して北陸電力より高額になるようになったため北陸電力に切り替えざるを得なくなった。ガス料金に関しては、伝えた通り富山県の都市ガスは日本海ガスから買うしかないので従量料金の値上げを受け入れることしかできない。ライフラインに関するものの値上げはまさに死活問題。年金生活をしている方々など、寒いけど電気料金、ガス料金が高いから使用を控える、本当に死活問題です。 ・現状すでに、燃料費調整の名目で電気代が高額となっております。調べてみると、燃料費調整単価は半年程度前の燃料輸入価額を基準に算出されるものであるとのことでした。 ちょうど半年前、原油高が著しく高騰しその影響が、年間で一番電気を使用する時期にかかることで、1月の家庭での電気料金は、前年対比2倍でした。すでに、経済産業省が関わっていないところで、一方的な値上げが行われています。これに加えて、さらに40%以上の値上げがなされるとなると、生活がままならないことになりかねません。 ・生活を支えるインフラを担う企業としての社会的な配慮を求めます。世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気料金の上昇に対し、政府が負担緩和策を講じ、北陸電力も参加申請をして認可されました。北陸電力の場合、標準家庭で推計すると今年2月～3月は1,610円引き下げられますが、4月以降に電気料金値上げが実施されると軽減する7円/kwhを超え、支援が打ち切られた途端に一気に値上がりし、家計負担が重くなります。電気料金を滞納した場合には電気を止められ、生活が維持できなくなります。特に低所得者や生活困窮者に対して、支払いの猶予や分割支払いの相談に応じるなど十分な配慮をお願いします。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh（低圧契約の一般家庭・企業など向け）を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。	5

5. 政府等の補助について		
9	安価に電気を提供しようとする新電力会社への支援を求める／円安に基づく値上げ分は消費者に転嫁せず、政府に負担してもらおうべき ・補助を出すなら、北陸電力や、日本海ガスのように排他的な殿様商売をしている企業ではなく、loop電気のような独特の電気料金の算出方法で利用者に何とか少しでも安価に提供しようとして努力している企業へ補助を出してほしい。 ・値上げ理由は、「ドル建ての燃料費（主に石炭）高騰」に掛ける「円安」にある。「円安」自体は政府・日銀が市場介入してまで政策で行っているのだから、「円安」に基づく値上げ分は消費者に転嫁せず、政府に負担してもらおうべき。1 kWh 7円の補助金が不足していれば政府に要求し、かつ継続してもらおうべき。	2
6. 原子力発電について		
10	将来的には安全な原発の稼働に賛成するが、活断層上にある原発は移設や廃炉・新型原子炉への代替等すべき／原子力発電を早急に再稼働して、値上げ幅を抑えてほしい ・将来的には「安全な原発の稼働」には賛成するが、「あると言われた活断層を無いもの」とするのは、東京電力の「大津波など来ない」とした話を想起させる。「あると言われた活断層上の原発」は、将来的には、「場所をズラす」、「空中に浮かす（Gショック）」、「廃炉にして新型原子炉に代える」した方がよい。 ・2月6日時点で規制料金の値上げの申請をしていない、関西・九州電力および、値上げ幅の少ない四国電力のように、原子力発電（志賀原子力発電所）を早急に再稼働して、値上げ幅を抑えてほしい。	2
11	原子力発電に力を入れるべきではない／今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき／志賀原子力発電所の運営及び管理等のすべてを日本原子力発電株式会社に移譲して費用削減すべき／安全対策費用に疑念を抱いている ・全国一の水力発電会社である利点をいかして、風力や地熱、潮流、太陽光などエネルギーは膨大にあります。なにも危険な原発に力を入れる必要はありません。 ・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。 ・志賀原子力発電所の運営及び管理等のすべてを日本原子力発電株式会社に移譲することで、地元調整や長期に及ぶ核及び廃炉等関連の今後の費用削減を行う。日本原子力発電株式会社は国内では比較的新しい原子炉を組み入れることで旧式炉の廃炉費用を捻出することができる。 ・貴殿の「値上げ」申請について疑念を持つものです。なぜなら、原発の数々の事故を隠ぺいしたこと、雨水埋没事故を起こし隠ぺいしようとしたこと、活断層を隠し続け、都合が悪くなると「活断層である」と知らん顔して容認したこと、さらには、「活断層」を「たんなる断層」と否定したことなど、常に「利益優先」の姿勢を感じます。3.11事故以降、「1000億円台後半の費用をかけて対策を強化しています」と受益者に疑念を増大させています。だから信用できないのです。今後、地震対策の強化などで1500億円必要でありそのための値上げですと説明していますが、どう考えても「独禁法」違反を問われた関電や中部電力の値上げの算式や仕組みをまねた「値上げ」と疑念も持たざるを得ません。	4
7. 再生可能エネルギーについて		
12	買取契約終了後の買取価格を見直すべき／電気料金が上がるなら買取価格も上げるべき／火力発電への依存度を下げるため再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき／再エネ推進の取組状況について進捗報告を求める ・自由裁量で会社が値上げできる電力では、当家ではもう既に前年比では金額ベースで1.5倍になっています。だが、使用電力量は前年比1割程度圧縮している、圧縮・減量しているにも関わらず50%も支払いが増えている。当家では、太陽光発電をして「北陸電力」に買取を依頼して、年間定額での販売契約となっている、この販売契約の価格は10年買取契約終了後の契約なので非常に安価であります。となれば、自家消費に専念するも使え切れるものではなく売電単価は非常に低くなる。値上げに幅・価格に比べ非常に価格差が目立つ。特に、昼間の時間帯の太陽光発電なので、同時時間帯での販売単価に合わせて、買取価格を見直してほしい。購入単価と売価との差の大きさに、大きな不満があります。 ・各家庭からの太陽光発電の買取料金は固定で金額を変動しないのも、バランスを欠いていると思われる。電気料金が値上げされるということは、電気の価値が上がっているということ。であるならば、各家庭で発電した買取電力についても値上げして然るべきであるところ、こちらは、安い金額のままです。高く売るけど、仕入価格は据え置き、というのは、商売としてそもそも異質と言わざるを得ません。 ・一般家庭からの、太陽光発電による電力買い上げ金額が、自社発電に要する経費とその売電価格との乖離が大きいに感じられる。特に、10年の買い上げ期間の終了後の太陽光による一般家庭からの電力買い上げ金額の低さ、タダ同然の買い上げ金額で契約させる。今回、40数パーセントもの値上申請をするならば、買取価格の値上げもそれに準ずる程度の見直しも然るべきかと思えます。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということではないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。 ・再生可能エネルギー推進の取り組み状況についての進捗報告を求めます。再エネ賦課金は電気を使用する全世帯から徴収されています。国がそれを集めて再生可能エネルギーを普及させるために活用しているということは、再生可能エネルギー税ということもできます。しかしながら電力会社を通して徴収しているのであれば、それぞれの電力会社が再生可能エネルギー推進の進捗を各家庭に報告するのが筋だと思います。国として大きな取り組みをする事業と電力会社ごとの取り組みを分けて、使途と進捗を報告する仕組みを構築して情報公開してください。また、再エネ賦課金は際限なく値上がりしており、それが電気料金の高騰に拍車をかけている面もあります。国は再エネ賦課金のピークの設定を見直し、国民に中長期計画を明らかにしていくようお願いいたします。	5
8. 電気事業制度について		
13	経過措置（規制料金）を是正すべき ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。	1
9. 自由料金について		
14	料金メニューによる価格差が大きすぎ、誰もが加入可能な料金プランのみにすべき／オール電化の自由料金メニューの値上げが続き裏切られた思い／低圧自由料金メニューにおける生活困窮者等への負担軽減プランの検討を求める ・電力という不可欠な公共性の高い事業の料金制度で北陸電力の料金プランには現在は受付されていない過去の料金制度と今加入できるメニューの価格差が大きすぎ既に過去メニュー顧客は多大な利益を得ており料金改正にあたり過去メニューの全廃、誰もが加入可能料金プランのみにすべきと思います。規制料金対象外での一部利益の偏りではなく公平性の保たれた制度変更を最低条件として審議していただきたい。 ・北陸電力管内の一般家庭のうち、オール電化住宅などの低圧自由料金の契約家庭は約52%となっており、規制料金の契約家庭と二分する状態です。かつてオール電化に切り替える際のお勧めのフレーズは「電気料金が安くなる」でした。にもかかわらず再三にわたって値上げされ、裏切られた思いの消費者は少なからずいると思います。 ・低圧自由料金メニューの更なる検討をお願いしたい。高齢者のみの世帯や低所得者、生活困窮者等は軽減されるプランも検討してください。福祉事業所は介護保険収入で運営しています。このような非営利等の事業所への軽減プランも検討してください。	3
10. カルテルについて		
15	カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求める ・カルテルや不正閲覧が行われている電力業界の体質改善を求めます。発送電分離によって新電力が多数生まれ、私たち消費者は自由に電力会社を選べると見込まれていました。ところが安さを売りに顧客を獲得していた新電力の多くは昨今の情勢により、料金の値上げに踏み切らざるを得ず倒産する企業も出ています。北陸では他地区の電力会社に比べて電気料金が安かったこともあり、新電力の参入が遅れています。昨年4月に中部電力、関西電力、中国電力等が小売価格や顧客獲得を制限するカルテルを結んだ疑いで公正取引委員会の立ち入り検査が行われたとの報道がありました。また今年に入って、関西電力、東北電力が分社化した電力送配電会社のシステムにアクセスして新電力と契約している一般家庭の顧客情報を不正に閲覧していたとの報道もありました。レベニューキャッチ制度が導入される直前に、昨年12月に託送料金の値上げ申請を一齐に行ったとの報道もありました。託送料金は電力料金に上乗せされ値上げ幅がさらに大きくなります。	1
11. 審査手続きについて		
16	不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される／値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査を求める／精緻で納得感のある査定で値上げ幅を圧縮してほしい／値上げまでの十分な議論と時間を確保し、消費者への説明を求める ・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 ・さらなる経営効率化により値上げ幅の圧縮を求めます。北陸電力からの説明によれば、これまでも全社をあげて経営効率化に取り組んできたこととあります。しかしながら、火力発電の燃料高騰による供給コストの上昇が電気料金収入を上回るとして、そのまま電気料金の値上げに転嫁するのは、消費生活全般に及ぼす影響を考えると、より慎重な判断が必要です。企業の体力としてさらなる経営効率化を図ることはどこまで可能かをヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査していただくようお願いいたします。 ・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 ・値上げまでの協議機関および時期について十分な時間を取ってください。今回、値上げの発表から実施までの期間が短すぎます。最低1年かけて議論をすすめてください。値上げ等の場合は電気料金審議専門委員会を開設するなど、専門家・消費者等もメンバーに入れ十分な議論をし、消費者に説明をお願いします。	4
12. その他		
17	1ヶ月の使用量の230kWhは少なすぎるのではないかとCO2排出権取引等を利用して地域割引をしてほしい ・契約メニュー（別紙4[9]）従量電灯B、30アンペアの想定「1か月のご使用量」の230kWhは少なすぎるのではないかと。根拠は平均か。主なメニューの料金単価（別紙4[10]）で「※現行料金には、2022年7月～9月の平均燃料価格による燃料費調整単価を含みます。」とあるが、燃料費調整単価は別枠にした方が分かり易い。 ・当方が住んでいるのは、水力電力が豊富な地域であり「ダム放水のサイレンで夜中起こされる」「ダム放水などにより魚が住まなくなった」の弊害があり、更に豪雪地域であるので太陽光発電の設置もままならない。電源立地補助金（水力）があるらしいが、個人の電気代には反映されない。今後出てくるグリーン電力によるCO2排出権取引などを利用して地域割引をやってほしい。	2

※集計の都合上、2月7日（火）までに寄せられた意見を対象としています。
 ※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	旧経営陣を含む役員報酬等をカットすべき <ul style="list-style-type: none"> ・大事なのは、投資を判断した現経営陣はもとより、旧経営陣の給料カットと考える。旧経営陣については、中国電力で顧問等の名誉職で給料を得ている者や、子会社で給料を得ている者もいる。その者達の給料についても、今回中国電力が表明している役員報酬30%減と削減幅をあわせ、一律30%減とすべきである。国民に負担を強いるからには、自らの過去の行いを真摯に反省する姿勢が重要と考える。所轄官庁の適正な監査をお願いしたい。 ・資源が高騰しており中国電力の言い分は少しは理解できるが、役員報酬や賞与は満額支給している状況で、市民に値上げを要望するのは甘えだと思ふ。一般の民間企業だと、売り上げ（利益）が下がったら賞与の支給も見送りになる。 	2
2	給与水準を引き下げるべき／社員年収抑制水準を示すべき／赤字経営では賞与をカットすべき <ul style="list-style-type: none"> ・従業員給与も対象にして、一層のコスト削減に努めていただきたい。 ・経営効率化への取り組みには、社員年収水準を抑制するとの記述はありますが、どこまで抑制するのか金額の記述がありません。広く報道されていますので、もう周知されていますが、日本の平均年収は430万円です。中国電力の社員年収はこの金額より確実に高いので、値上げをせずとも十分に対応できると思われま ・同社の給与はほぼ必ずボーナスが出ているし、会社での経費削減が進められているとは思えない。庶民の生活はボーナスなど貰えず、日々のやりくりを工夫しながら長らえているのに赤字経営でボーナスを出し続けている会社など認められない。 	3
3	待遇改善で人材定着を図ってほしいし、給与削減は配慮すべき <ul style="list-style-type: none"> ・中国電力によるコスト削減策は社員の頑張りの結果であるので、ベア等の待遇改善で人材定着を図って欲しいし、社員の給料を下げるべきという意見は一蹴すべき。 	1
2. 燃料費について		
4	他社との協業で燃料調達を工夫すべき／低品位炭の採用拡大等により燃料コストを削減すべき <ul style="list-style-type: none"> ・JERA等との協業で燃料調達を束ねることは出来ないのか。JERA-GMの取り組みは素晴らしいので、独禁法に引っかからない程度に上手く使えないのか。 ・石炭・LNGが空前絶後の高騰をしており、生産者とシッパーに巨額の過剰収益が発生している。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入を非常に厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーエージェントでは、資金調達に苦勞している。この状況でも、バイヤーエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本體か、その関係会社・子会社にその業務を任せるとし、1電力会社分をまとめれば、フィーは20円/tから30円/tでも可能レベル。繰り返になるが、ベストは、この業務をシッパーに任せ、その費用は巨大な過剰収益を享受している生産者やシッパーに負担してもらい、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。 ・今回の値上申請の主要因である燃料費の価格高騰について、もっと低品位炭の採用を拡大する等ドラスティックなコスト削減策を強力に押し進める必要があると考えている。値上というものは、燃料調達コスト削減の自助努力があって、それでもどうしてもならない場合の最終手段であると思うので、その点の精査をしていただきたい。 	3
5	燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／直近の高い燃料費を基準に考えるのはおかしい／燃料費が下がった場合の電気料金の下げ幅や下限について説明を求める <ul style="list-style-type: none"> ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に対応できるはずですが。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのような場合に再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。回答は以下の内容を具体的に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 ・毎月の燃料調整費があまりにも負担が大きすぎる。燃料費調整は全契約者が一律負担すべき。規制料金上限に達した時点で早く、国、政府は補助等、上限撤廃など介入すべきで、遅すぎる。 ・値上げ申請書の現行の料金単価の基準が直近の流動費（燃料費）をすでに加算された単価を元としている。すでにこの金額を前提から見直し料金単価を申請しているのはおかしい（あまりにも現行単価が認められた表記になっている）。自分が契約している単価は資料①の単価、ここから議論すべき。 ・現行単価は12月の燃料調整費を加算した現在の流動単価で、すでにこれをベースに値上げ単価を申請する考えは反対です。私達が流動費を入れない最初の単価から値上げ幅を申請して欲しい。戦争、円高等で燃料が高騰して大変なのはよくわかっていますが、国際的な事情だったので規制料金の上限規制の考えは早く政府も是正して一律公平平等に燃料調整負担はするべきだったと思います。自由料金はすでに6ヶ月以上、毎月負担が続いている。 ・最ピーク時である22年10月時点の燃料単価・為替価格で算出はいかがなものか。 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力料金単価を下げる仕組みについての説明をお願いします。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになりませんが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 	6
3. 経営合理化・経営責任について		
6	経営努力が足りない／さらに経営効率化すべき／経営効率化には疑問があり、しっかりと査定をしてほしい／電気供給に関係ない支出は削減すべき／株主配当の見送り等一層のコスト削減に努めるべき／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底と分かりやすい説明を求める／子会社も含め電気料金を値上げする前に非生産性を解消すべき／電気料金の見直し内容について説明を求める <ul style="list-style-type: none"> ・昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を営んでおります。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社でできることを行うべきではないでしょうか。 ・「昨今の燃料価格や電力市場価格の急激な高騰」という理由に関しては納得できるものの、「市場価格の変動リスクの低減に向けた取り組みやグループを挙げた更なる効率化の深掘りにも最大限努めてきました」という点には納得することが出来ない。 ・中国電力が本当に経営効率化に取り組んでいるか疑問であるため、今回の申請原価についてしっかりと査定をしていただきたい。 （疑問を持つ理由）TVCM、新聞広告、サイネージ広告、各地でのブース出店、大規模商業施設での粗品配布、電気店への大量の販促物提供（パンフレットやポスター、粗品）、イベント（広島イルミネーション等）協賛出資、部活動（ラグビー、卓球、駅伝）、主催イベント（カナダ協会クリスマス会、住宅コンテストでの賞金提供等）、高級ホテルの会議室での会議実施など、および電気供給に必要とは思えない支出が目につき、経費節減の努力も感じられない点。流川の高級クラブや居酒屋で羽振り良く飲んでいる中国電力役員・社員が目につく点。（自腹なら何の文句もないが、会社のお金で飲んでいるなら、それは本当に電気供給に必要なものか。）役員が子会社へ天下りし、退職金の二重取り、三重取りをして、更に子会社で高給を得ている点。中国電力本社周辺では、黒塗りの高級車が数え切れないほど目につく。そういった金銭以外の役得も多数得ている点。 ・株主配当の見送りに対し、一層のコスト削減に努めていただきたい。 ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。 ・電気料金値上げをする前に、徹底的な無駄（非生産性）をカットすべき。中電グループの中に、無駄（非生産性）の固まりの子会社が多くある。親会社の中電から安く取得した土地で不動産事業を展開しているだけ。吸収整理すべき。管理職が中電からの天下りで畑違いの不動産業務の知識ゼロで全く現場を分かっていない。中電の利益が無駄な子会社の運営に使われる利益ロンダリング構造（本来は中電の余剰利益なのに天下り先子会社に使われて無くなる）。これらのグループ子会社の「無駄（非生産性）コンプライアンス違反、利益ロンダリング体制」を解消せずして電気料金の値上げは許されない。 ・役員をはじめとした経営者はより一層の経営努力にてこの状況を取り除いて欲しい。 ・中国電力様には、他社一般電気事業者と比べ遜色のない情報の公表と、「エネルギーをめぐる世界の「断層的変動」との関係について、従来の認可申請時より一層丁寧なご説明をお願いします。一例を挙げると、「総原価比較のための販売電力量」、「原価算定の前提諸元となる販売電力量、市場価格など」、「発電電力量」など、他社では記載される情報の記載及びご説明に欠くと拝見しますがいかがでしょうか。改めて公表とご説明をお願いします。「申請原価と現行原価の比較（9頁）」と「現行収入と原価の比較（10頁）」における原価がそれぞれ13,187億円、1,365億円と説明されており、公表された情報では、数字が1桁も異なる理由が理解できません。「経済性に優れ環境負荷低減に努めた三隅発電所2号機（2頁）」とのことですので、燃料価格の推移において「2年前と比べて石炭は約7倍（5頁）」は整合しますが、「三隅発電所2号機の運転開始に伴う石炭の増加等（11頁）」とは、「経済性に優れ」との記載と矛盾するご説明理由ではないでしょうか。 	8

4. 値上げについて		
7	値上げを認めるべき／燃料価格高騰による値上げはやむを得ない <ul style="list-style-type: none"> 中国電力に関わらず、値上げを申請した電力会社の訴えを全面的に認め、値上げをするべきです。電力は国の重要なインフラであり、しっかりとした経営基盤を築き、安定供給をすることが最も重要であると考えているからです。 今回の電気料金改定について、ロシアのウクライナ侵攻以降、世界的な燃料関連価格の高騰を考えると仕方がないと思われます。 ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えている。 	3
8	値上げ幅が大きすぎる <ul style="list-style-type: none"> 当社としては、今後も経費削減を続け、当社に勤務して頂いている、正社員・パート社員・アルバイトさんが安心して働ける会社を経営していきたいと考えております。しかしながら、今回の中国電力(株)の電気料金値上げに関しては、あまりにも高すぎると感じております。どうか、今回の中国電力(株)の電気料金値上げに関して、審議をして頂ければ幸いです。 値上げ単価には断固反対です。14円相当の値上げ幅ですが、やはり7円から10円止まりを検討、夜間料金は今13円から14円台なので20円までにはとどめて欲しい。せっかく二酸化炭素が出ないと言うことで普及した訳ですから。また二酸化炭素が出るガス、灯油に逆行しますか。 	2
9	値上げ反対／電気料金値上げの波及効果を検討すべき／国の支援中に値上げを認めるべきではない／低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき／これ以上の値上げは生活が苦しい <ul style="list-style-type: none"> 中国電力側の負担も視野にいれなければ再申請に反対です。電力会社側の事情を消費者に押し付けることを国は認可しないでください。 冬は寒いのに暖房をつけざるをえないし、風呂にも浸らないと風邪をひく。その中で電気代の値上がりはかなりきつい。 公益事業であり庶民の生活の基盤であるライフラインに自社の利益を求めめる行為は本来の公益事業の目的から外れている。以上の事から、値上げが妥当とは思えない。 申請単価 断固反対です。 今回の値上げ申請は全て却下すべきだと断言します。 これ以上の電気料金値上げは許せません。資源高↑より為替の影響(円安)としか思えない。電気料金値上げの波及効果(電力会社の赤字と国民負担増)を検討・公開・議論して下さい。 国民年金のみの老人は、年金額がそのまま電気代になっています。このまま4月には30%以上UPすると聞いています。電化住宅が悪いのか、このままでは生活困難な家庭が増えるのではないのでしょうか。 今回の電気料金の値上げは、燃料費関連単価の高騰が原因ですので、国の支援中に電気料金の値上げを認める理由がありません。 今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh(低圧契約の一般家庭・企業など向け)を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。 これ以上値上がりは停めてください。原発稼働している四国電力と原発を停止している中国電力の価格差は異常過ぎます。島は他の物、ガソリン、灯油、ガス、水道も高いです。今一度電気代値上げについてご検討願います。 電気料金が毎年、毎月のように値上がりしており、これ以上の値上げは本当に生活が苦しいので経済産業省は申請を却下してほしい。 	11
10	値上げに対する国の支援策を求める／安定供給のため電力会社にインセンティブを与えるべき／国営化して定額にしてほしい／原発再稼働・円高・燃料価格下落等のトリガー条項を入れてはどうか <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で給料は上がらず苦しい生活をしている。値上がりするなら給料をあげてください。 電力自由化の流れを受け、電力会社は採算ラインを確保するために設備投資を抑え、供給をギリギリに抑えることで利益を追求することが予想されます。その後起きるのは電力危機でしょう。それらの事態を未然に防ぐため、電力を安定的に発電する企業に対し、インセンティブを与えることも重要だと思います。 もう一度民営化の意義を考えて下さい。為替の影響まで国民負担ですか。だったら国営で定額にして下さい。 原発再稼働・円高・燃料価格下落等のトリガー条項を入れ、トリガー発生時に再度料金単価を見直してはどうか。 	4
5. 供給条件について		
11	供給停止に対する日割り返金を残してほしい <ul style="list-style-type: none"> 39条 制限または中止が、一方的に改悪されている。今までは電気の供給が止ったら、日割りで返金があったがこれがなくなっている。供給に対する責任という面ではこれは残して欲しい。条文ベースの新旧比較表がないとサイレント変更部分がわからない。 	1
6. 原子力発電について		
12	原発に関する費用(対策費、人件費、寄付金、交際費等)を原価から控除すべき／今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき <ul style="list-style-type: none"> 申請原価から島根原発に投じた費用総額(対策費、人件費、寄付金、交際費等)を控除していただきたいのが1国民の切なる願い。 原子力バックエンド費用(核のごみ処理)はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。 	2
13	早く原子力発電所を再稼働すべき／原発の稼働による燃料費低減効果を盛り込んでいる点は評価できる／原発が再稼働し電気代が安くなった後に燃料高騰による電気代の上昇分を上乘せすべき／原発の稼働計画を見直して再計算してほしい／原発が再稼働した際に再度電気代を見直してほしい <ul style="list-style-type: none"> 電気料金の高騰の原因は外国から輸入する原油や石炭価格の上昇によるもの。石油・石炭の割合を減らすため、早急に原子力発電所を再稼働すべき。 原子力発電所の早期稼働・再稼働で燃料費を削減できるようにしてほしい。 今回の値上げ申請に関して、中国電力は島根原発2号機の稼働による燃料費低減効果を盛り込んでいる点は評価できる。 電気代の値上げは事業継続を非常に困難にします。事業を継続出来なくなれば取引業者全てとの経済活動が出来なくなり、社会全体に及ぼす経済的損失の影響は非常に大きいです。原発の再稼働を早めてください。電気代の負担を将来に先送りし、原発稼働後に安くなる電気代に今の負担分を上乘せすることでバランスを取ってほしいと思います。 原子力を稼働しているため、値上げ申請をしていない事業者もある。中国電力が原子力を稼働できていないのは中国電力の業務遂行能力の低さが原因であって、それを規制料金の原価に反映するのはどうかと思う。再稼働していれば値上げ幅を圧縮出来たのではないか。したがって申請原価にある2号機の稼働計画を見直し、2023年から2025年は稼働率80%/年程度で計算し直してほしい。3号機もほぼ完成と言われながら長年稼働できていないのは事業者の怠慢ではないか。こちらも同様に稼働していると想定して原価の計算をやり直していただきたい。 建設中の島根原発3号機、準備工事中の上関原発の稼働は原価算出に織り込んでいないということであるが、これらが稼働すれば大きく発電コストが下がると思うので、稼働した際は迅速に再度の価格見直しをすることを政府として確約させて欲しい。電力料金を上げたら上げっぱなしでは納得がいかない。 	6
7. 再生可能エネルギーについて		
14	再エネ賦課金を廃止すべき／買取価格を上げるべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき <ul style="list-style-type: none"> 再エネ賦課金に関して言えば買取価格が下がっているのに庶民への負担は増える一方となっている。これでは右から左へ売電しているだけなのではないか。補填目的とはいえ企業の努力はどこにあるのか。 中国電力さんはオール電化住宅を推奨してきましたが、電気代が上がるのならば売電価格を10年過ぎても電気代を値上げするのならば、もう少し高く買い取ってほしいと思います。 東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くなるざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。 	3

8. 電気事業制度について		
15	<p>経過措置（規制料金）を撤廃すべき／経過措置（規制料金）を是正すべき／規制料金は競争を歪め望ましくない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そもそも電力が自由化したにもかかわらず、規制料金が存在していること自体が間違いであり、今回の電力会社各社の大幅な赤字を受け、規制料金の撤廃にも動くべきです。現在のインフラをしっかりと守り、未来に受け継ぐことが現役世代の責任ではないでしょうか。 ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。 ・規制料金は、電力自由化という観点では廃止すべきと考えます。また、規制料金において低所得層の保護を行うことは、小売電気事業者の競争を歪めることにもつながり、望ましくないと考えます。なお、産業用の標準メニューのように、競争上の指標となるものがあることは望ましいものと考えます。併せて、規制料金（経過措置）制度が担ってきた最終保障供給としての機能は、経過措置廃止後は、改めて最終保障供給として法令の通り履行されるよう確認します。規制料金（経過措置）算定規則は、「ベースロード市場ガイドライン」によりベースロード市場入札価格に対し、また、「適取指針」により常時バックアップ供給料金に対して、それぞれ影響するため、電力システム改革における卸・小売一連の経過措置として、新電力にとっても公平かつ公正な競争環境が担保されるよう、丁寧かつ慎重に議論した上で廃止すべきと考えます。 	3
9. 自由料金について		
16	<p>自由料金と規制料金の価格の二重構造の是正か、情報開示をすべき／オール電化の自由料金における燃料費調整負担が大きい</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自由化料金のほうが安くなるとの触れ込みで電力契約を変更したが、現在は規制料金（従量電灯）のほうが安くなっている。この価格の二重構造についての説明があまりにも少なく、明確なリスクの案内が少ない。規制価格の改定に賛意を示さないものの、自由化した私たちが損をしている現状は納得できない。そもそもこの価格の二重構造を是正するか、国として明確な情報開示をすべきと考える。 ・低圧料金について、どさくさに紛れて契約条件を変更している物があり、これについては到底容認できません。契約プランは電力自由化以降申込を行う事ができない契約で、当時10%割引を宣伝文句として契約の勧誘をしていました。また、将来割引率を変更するという話は、当時は一切ありませんでした。現在の中国電力のホームページでも、そのような記述は一切ありません。 ・CO2を発生しない電化住宅に住んでいるが、11月～3月初めまでは、深夜の沸き電気量が必然的に増える（節約しようがない）。これに燃料負担乗じたり、夜間単価が高くなると、節約できず負担が大きい。単価が高すぎる、深夜料金の意味がない。 ・私は現在、電化住宅で電化契約ですが、自分が自由料金になるとは知りませんでした。規制料金の場合は3円弱で上限に達している為燃料調整負担は上がりませんが、私の場合は14円相当で12月分使用量で、燃料負担だけでも1万円相当で家計負担が大きい。深夜料金の29円台は考えられません。電化の場合は必然的に夜間沸きましになるので節約のしようがない。せめて20円止まりにしてもらわないと電化にした意味がない。 ・最近増えていきますオール電化住宅で生活する市民にとって、電気代の値上げは死活問題です。 	5
10. カルテルについて		
17	<p>課徴金の利用者負担や値上げへの反映は容認できない／カルテルについて詫げるべき／役員報酬カット等による課徴金の支払計画を示すべき／カルテルにより不当に利益を得ている中での値上げ反対</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回のカルテル疑惑で追徴されていることから、健全で真つ当な経営をしていたとは考えにくく、また、その追徴分は会社へのペナルティであるので会社が自助努力で支払うべきであり、電気料金への上乗せが懸念される値上げは庶民としては看過できない。 ・「最大限努めてきた」と述べているが、実際は電力カルテルによって顧客に対して高い電気を買っていた、不誠実な企業風土の反省がない点。この度のカルテルで名前が挙げられた4電力のうち、唯一の値上げ申請を行った中国電力には、反省の色がないと考えられる。震災後から値上げをしていない、という点を差し引いても、まずはお詫びがあつてしかるべきところと思うが、お詫びをおこなったことは寡聞にして知らない。 ・カルテルによって高い値段で顧客に電気を買っておきながら、燃料代の高騰等を理由にして値上げをする、自分に不利なことは言わない、不誠実な点。 ・各種報道もされていますが、中国電力は公正取引委員会から独禁法違反にて追徴課税700億円超を言い渡されています。中国電力は、この追徴課税を利用者負担にしようとしている思惑が、契約条件の変更で透けて見えています。燃料関連価格の高騰による価格改定以外の変更を認めてしまつては、今後も法律違反を行った事によるペナルティを利用者負担にすることは確実ですので、容認することはできません。 ・原油・液化天然ガスといった原料価格の高騰により、料金の値上げに対して理解はするものの、独占禁止法違反による707億円の課徴金を、値上げに反映することには同意できません。役員報酬カット等による課徴金の支払計画を立てて国民に示していただきたい。 ・新聞等の報道により、中国電力は価格カルテルにより料金を高止まりさせています。その、行政処分として公正取引委員会より707億円の課徴金納付命令が出されました。その課徴金を電気料金を値上げて、利用者に負担させようとしているのは、誰が見ても明らかです。電力料金を高止まりさせようえでの料金値上げなので、全く説得力がありません。いくらもらっても資料を作成しようとも、価格カルテルにて電力料金を高止まりさせている事実是不変なので、今回の値上げ申請は全て却下すべきだと断言します。 ・中国電力は価格カルテルを行い、不当な利益を得ています。中国電力は、今回のどさくさに紛れて、今までは電化住宅割引を将来に向けて無くするために、割引率を10%から8%に変更しています。この割引率縮小は、燃料費関連単価の高騰とは全く関係が無く、自社の利益のみを優先している証拠です。このように、不当に利益を得る事しか考えていない中国電力からの値上げ申請は、受理せず返却すべきです。 	7
11. 審査手続きについて		
18	<p>不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される／事業報酬額が増加しているのは納得できず、事業報酬の算定方法を議論すべき／精緻で納得感のある査定で値上げ幅を圧縮してほしい／電力市場価格の織り込み単価が正当な金額であるか精査してほしい／内外無差別の電源供給を前提として適切な原価算定になるよう審査すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 ・原価算定の事業報酬が、現行原価3.0%→申請原価2.6%と率では減っているが、燃料費高騰のため、額としては、268億円→527億円と増加している。値上げをして儲けが増える構造は消費者から見ると納得できない。事業報酬について、定率で算出するのが良いのか。1kWh当たりの定額がよいのか。組み合わせが良いのか議論して頂きたい。 ・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 ・市場価格の高騰についても申請原価に織り込んだという記載があるが、電力市場価格の単価をいくらで織り込んでいるかの具体的な記述がないため、正当な金額で織り込まれているかをしっかりと精査していただきたい。 ・十分な情報とご説明を欠く中で、変更認可申請における電源調達コストを推察すると、今般、旧一般電気事業者（発電）が小売電気事業者向けに実施している卸オークションや、2023年度分ベースロード市場取引結果（20.00円/kWh?25.11円/kWh）などを基に電源調達コストを積み上げた場合、新電力が旧一般電気事業者對抗し得る料金設計ができておらず、少なくとも規制料金の対象となる（低圧の）お客様に対する、旧一般電気事業者と新電力間における競争環境は破綻している懸念を払拭できなかと考えます。原価算定期間における原子力発電の稼働見込みによる原価低減の織り込みなど、お客様に対する認可申請による電気料金のコミットメントと発電事業者による将来コスト負担の時間的な不確実性リスクが存在することとなります。加えて、旧一般電気事業者は、新電力に対しても、規制料金認可申請における原価算定の前提となる価格での電源卸供給を内外無差別に供給する必要が生じます。この点についても、政策・規制当局におかれては、認可プロセスと併せて、内外無差別のコミットメントに反映し、適時適切なご対応をお願いします。 	5

※集計の都合上、1月30日（月）までに寄せられた意見を対象としています。
 ※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	人件費（期末手当等含む）を削減すべき／社員の減給などのくらい身を削ったかを公開すべき ・職員の年3回の期末手当等、経費の削減もせずに市民に負担を強いるのはおかしい。 ・四国電力と言えば年収が高いので、電気が止まってしまったご経験などないのでしょうか。もし値上げが現実となる様でしたら、社員の減給、保養所の売却、どのくらい身を削ったかを公開して欲しい。	2
2. 燃料費について		
2	燃料調達を工夫すべき／燃料コストを削減すべき ・石炭・LNGが空前絶後の高騰しており、生産者とシッパーに巨額の過剰収益が発生している。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入を非常に厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本体か、その関係会社・子会社にその業務を任せるべきと思慮する。1電力会社分をまとめれば、フィーは20円/tから30円/tでも可能レベル。繰り返しになるが、ベストは、この業務をシッパーに任せ、その費用は巨大な過剰収益を享受している生産者やシッパーに負担してもらうべきと思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。	1
3	燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき／燃料費が下落に伴う電気料金の下げ幅や下限 ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはず。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようなになったら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的かつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。回答は以下の内容を具体的かつ明確に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。 今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることとなりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。	2
4	原価算定の諸元（為替レート）が適切か不明 ・申請書中、添付書4中、囲み6の左側（諸元）中、為替137が適切なのか不明。	1
3. 経営合理化・経営責任について		
5	経営努力が足りない／顧客を軽視している／電力事業以外の見直しをすべき／福利厚生などコストカットをすべき／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底を求める ・昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を行っております。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社でできることを行うべきではないでしょうか。 ・電話の開通手続きは電話がつながりにくい。そもそも初歩的な企業努力をしていないのですから、お客様軽視も甚だしいです。 ・本当に企業努力は限界なのか疑問が残る。例えばB2街区のホテル建設事業、果物の栽培、多岐に渡る子会社など、まず電力事業以外の見直しをすべき。 ・値上げ以前に必要なコストカットを適切に実施しているか極めて疑問が残る。福利厚生については、東証プライム市場のトップ企業と比較しても遜色ないものである。2013年の2月の値上申請時に、国が審査しなかったこのような点についても見直した上での料金値上げをお願い。 ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。	5
4. 値上げについて		
6	これ以上の値上げは困る／値上げ反対／段階的な値上げをすべき／低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき ・先日値上げしたばかりの電気料金、本当に生活に響いています。きついです。これ以上電気料金が値上げされるのは本当に困ります。 ・値上げするにしてもいきなりであり、かつ、現在の生活が保障されない可能性が大きいです。実行するのであれば、もう少し段階的な値上げ、または、エネルギー資源代が落ち着いた場合の即値下げを確約することくらいはしていただきたいです。 ・電気料金値上げは反対です。使わざるを得ない電気料金の値上げは生活が困難になります。 ・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh（低圧契約の一般家庭・企業など向け）を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。	4
7	値上げ幅が大きすぎる ・一般家庭に向けての値上げ幅としては大きすぎるのではないのか。 ・電力会社の困窮もある一定理解しますが、さすがに値上げ幅が大きすぎて、とても困ります。 ・ひとまず申し上げたいのは、値上げ率が高すぎることです。人として最低限の生活を送るためにとても重要な電力を、急に28%も値上げするということは、賃上げの動きも無い今、生活困窮者を生むだけの行為と捉えます。	3
8	燃料価格高騰による値上げはやむを得ない／外生的要素による赤字経営は酷 ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。 ・今回の 外生的要素が主因となる赤字経営は 酷だと思ふ。 ・円安、燃料（原油、天然ガス）高騰により電気料金が値上がりすることは当然だと思ふ。どんな会社でも赤字の垂れ流しをすれば倒産するしかない。	3
9	値上げに係る行政支援が不可欠／より国民の生活に寄り添った支援をすべき／政府の補助の延長を行うべき ・電気は「使わない」という選択肢がないインフラです。値上げしても使わなければ我々は生きていけず、一般家庭でこうなのですから、もっとたくさん電力を使う会社では、さらなる電気代の負担増で利益を圧迫するため、賃金アップは望まず、もうどう生きていけば良いのかがわかりません。一企業の努力の範疇を超えていて、行政支援が不可欠だと思いますので、政策として、きちんと取り組んでほしいです。 ・本年の電力供給において赤字等を見受けませんが、来年度4月より値上げというのは政府補助が入るのを見越して値上げしているようにしか思えません。昨今リモートワークなどで自宅を仕事をする会社員も増えており、夏場も年々気温が上がりつつある中節電、節電、熱中症などで倒れた際には手当もありません。かと思えば冬場も節電。去年より節電し、イベント対象のパーセンテージを節電したにしても値下げ等の手当があるわけでもなく貰えるものはよんでポイントなるあまり生活の為にならないポイント2000ポイントのみ。もう少し国民の生活に寄り添う政策をお願いしたいです。値上げするのであればそれ相応のもっとしっかりした理由、説明をお願い致します。 ・2月、3月の国会の中で予算は取れるはず。（無駄な予算、議員削減も視野に入れて）燃料調整額、政府の補助の延長を行うべき。	3

5. エネルギー政策について		
10	<p>水素や自然エネルギーによって電力を確保すべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大／再エネ賦課金の透明性確保のため調達実績や使用先を公開すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近い将来、水素や自然エネルギーによって電力を確保すべきだと思う。地球のためにも最速で進めてほしい。それで安価な電力を確保できれば、大災害を起こす恐れのある原子力発電は不要である。 ・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くならざるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということはないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。 ・再エネ大容量推進のためにあらゆる方向性を試している現状で電力危機が発生し、不安定電源をメイン電源とする政策に破綻が見えてきました。その原動力が全国のエネルギー消費を利用した再エネ賦課金制度。電力広域的運営推進機関が再エネ買取調達額および監査まで一貫し行い国民には見えない状況です。 <p>国民の支持を得るために透明性を大事にされているのでありましたら、2013年度から月毎の再エネ賦課金単価毎の設備稼働数及び発電量の公表をお願いします。再エネ賦課金の調達実績及び使用先の公開を。</p>	3
11	<p>エネルギー政策の構想長期見通しが不明瞭／エネルギー安定供給を脅かすほどの予算（原価）削減に反対／電気の使用を削減する方法はないのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治家や官僚のウクライナ支援のツケを国民負担された形になるので、どちらの国も賛同しない、明確な立場を表明しなかったら今回の値上げはなかったのではないだろうか疑問に思う。原子力についても政治家と官僚が棚上げした結果で、代替エネルギー発電は火力に及ぶのには四半世紀以上かかると思うのだがどのようなスキームを構想していらっしゃるのか不明瞭。 ・原子力発電を規制するだけ規制し、それに代わる対策を何もとらぬまま、天然ガスを含む原料値上げの煽りを受けて、値上げ。なぜ我々が国の無策の尻拭いをしなければならないのでしょうか。現状を見て、5年先を見て、50年先を見て、100年先を見て、その結果が今の電力事情でしょうか。 ・電力の安定供給のためには、送電網など、設備の点検維持は大変重要であり、安易に予算を削減させてはならない。停電リスクが高くなり、電力の信用不安をもたらす事になる。日本は停電が少ない国であり、安心できる国である。予算を下げすぎて停電が頻繁に起こるような政策はしないほしい。過剰な予算は削減しても、安定供給を脅かす程の削減にはいけない。 ・オール電化、HV、EV車の普及、推進してきたのは政府、大手企業。3.11以降の原発稼働に関する問題を鑑みても電力が足りない事も明白な中、上記の政策をし続け、電気のない生活を出来ない状態に国民はなっている。まずは、電力削減する方法はないのか。それだけでも値上げは先延ばしに出来ると思う。政策の1つも無いのか。 	4
6. 原子力発電について		
12	<p>原子力発電を早く再稼働すべき／小型原子力発電を早期に新設すべき／今後原子力発電に関わる費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力不足・電気代高騰対策として、国民生活を守るために審査を速め、すぐにも再稼働させるべきだと思う。 ・原子力規制庁は仕事が遅すぎる。10年以上も審査して、対策を追加して、先延ばしばかりやっている。 ・原子力発電を規制するだけ規制し、それに代わる対策を何もとらぬまま、天然ガスを含む原料値上げの煽りを受けて、値上げ。なぜ原発にアレルギーを持ってしまった世の中になったのか。再稼働もできぬままなのか。 ・将来のことも考えると、核融合発電を待つ暇はありません。小型原子力発電の新設を早期に実施してください。 ・もともと火力発電の割合が高く、原子力発電の割合が小さく企業努力が足りていない。料金を上げる前に原子力発電をどんどん再開するべき。 ・原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。 	6
7. 電気事業制度について		
13	<p>経過措置（規制料金）を是正すべき／経過措置（規制料金）を廃止すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。消費者保護の意図は理解できるものの、電力が全面自由化した状況において、適正な競争を促進する上でも規制料金は必要ではないと考える。 ・自由料金はすでに値上げされており、規制料金だけが優遇されている方が不公平でおかしい。電力自由化するならば、料金規制は無くすべきである。 ・電気料金に問題が発生していることは何ヶ月も前から分かっていることであり、資源エネルギー庁はその間、何も把握せず、何の対応もしていなかったのかと疑ってしまう。電力会社から申請がなければ、問題を把握していても何もしないつもりか。もっと速く対応すべき重要な問題だと思う。 	3
8. カルテルについて		
14	<p>電力カルテルは厳しく罰すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力カルテルは論外であり、厳しく罰すべきである。 	1
9. 審査手続きについて		
15	<p>精緻で納得感のある査定を求める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気料金値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。 	1

※集計の都合上、1月26日（木）までに寄せられた意見を対象としています。
 ※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したのですが、明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
1. 人件費について		
1	役員報酬をカットすべき/地域水準（公務員程度）と同程度にすべき ・この情勢になる前は料金の引き下げを行わず、他産業よりも良いお給料を手にしていたと思います。また、昨年度より本社建て替えを行うのは理解に苦しみます。本社機能は那覇支店という素晴らしいビルに移す事も一つではなかったでしょうか。上記の事から、役職員の人件費の削減は要望書以上に行う必要があると考えています。今まで役職員は良いステータスで生活はできていたと思います。沖縄特別処置により、今もお税金が投入されていると思いますが、復帰何年経っていますか。 ・役員、職員が一般給与に比して高給を維持したまま、国民に打撃を与えるのはインフラ企業としてやってはいけません。せめて地方公務員程度まで給与水準を下げるべき。 ・社員の給料や役員報酬をどの程度下げてのあの値上げ率なのでしょうか。	3
2	給与水準を引き下げろべき/地域水準（公務員程度）と同程度にすべき/県民が納得できるよう不断の努力をすべき/身を切る経営改革をすべき/人件費について厳密な審査を要望 ・まず沖縄電力の賃金を減らすべきじゃないですか。 ・役員、職員が一般給与に比して高給を維持したまま、国民に打撃を与えるのはインフラ企業としてやってはいけません。せめて地方公務員程度まで給与水準を下げるべき。 ・沖縄電力は県内屈指の給与水準、福利厚生が有名で、独占企業にも関わらずそもそも給与水準を全国で考えているところが県内の実態と合っていない。今回の人件費削減をもってしても、沖縄県内公務員の給与を大幅に上回っていることから、沖縄県内公務員と同程度の給与水準にまで引き下げない限り、電力の値上げは納得ができない。 ・今般の実情では、電気料金の値上げはやむを得ないと考えるが、自分たちは身を切る努力もせずに契約者におしつけることは到底納得できるものではない。社員がどれくらい優遇されているかを真摯に受け止め、沖縄県民が納得できるよう、不断の努力をするべきである。※人件費の減については、メルクマール水準まで引き下げるとしているが、全国を基準としており、沖縄県の平均年間給与とはかけ離れている。資源エネルギー庁にて、厳密な審査を要望する。 ・航空会社等は運賃への価格転嫁が競争力低下に繋がるため、給与カットなどで最大限の内部努力を行っている。沖縄電力は他社との競合もなく、沖縄県内トップクラスの高給取り企業。また、民間企業とはいえ公共料金を扱っており簡単に価格転嫁するのは納得いかない。 ・県民所得が240万円と全国最低であるにも関わらず沖縄電力社員の平均年収は700万円を超えており、これは県内企業としては破格と言える。まずは身を切る経営改革を成し遂げ、最後の手段として利用者への負担を願ひ出るべきではないか。 ・沖縄県内では40代男性で手取り25万円以下の人が多数を占める中、年収1000万円を超える沖縄電力の社員が身を削らず値上げを申請するのは道理に反するのではないのでしょうか。 ・社員の給料や役員報酬をどの程度下げてのあの値上げ率なのでしょうか。 ・沖縄電力は県内でも給与水準が高く、企業努力の余地はかなりあるように思う。経営の危機というより、自分らの給与確保のために価格が見直されているとさえ感じる。 ・人件費を公務員並みの水準にする、などを実施すべきです。 ・人件費について、国家公務員並みにするとあるが、沖縄県で事業をしているので、沖縄県職員並みにするべきである。考え方がおかしい。	11
3	待遇改善で人材定着を図ってほしい/申請幅の削減は配慮すべき ・沖縄によるコスト削減策は社員の頑張りの結果であるので、ベア等の待遇改善で人材定着を図って欲しいし、社員の給料は削りすぎだと思う。電力業界は緊急呼び出しや災害対応もあるので、こんなに給料を下げてしまうと本土の電力会社に引き抜かれてしまうのでは。 ・社員の給料を下げてまで対応しているのに、申請幅を削るのはどうかと思う。	2
2. 燃料費について		
4	燃料調達を工夫すべき ・JERA等との協業で燃料調達を束ねることは出来ないのか。JERA-GMの取り組みは素晴らしいので、独禁法に引っかからない程度に上手く使えないのか。	1
5	燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき/燃料価格が下落した際に算定諸元を見直すべき ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはず。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃料算定基準を下回ったら」等具体的なかつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。 回答は以下の内容を具体的にかつ明確に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準	1
4. 経営合理化・経営責任について		
6	経営努力が足りない/最大限の内部努力を行いその内容を公表すべき/経費削減が不十分/企業努力の可視化をすべき/電気事業に関係ない事業は廃止すべき ・昨今の国際情勢不安により、電力会社だけではなく日本国内のすべての企業が影響を受けております。そのような中、一般企業は経営努力等により何とか事業活動を行っております。国の重要インフラであり、事実上地域独占もまだ残っているにもかかわらず、電力会社だけ簡単に国民への負担を強いるような今回の値上げを経済産業省・資源エネルギー庁は認めるのでしょうか。まず、各社でできることを行うべきではないでしょうか。 ・他の業種同様、最大限の内部努力を行い、その内容を利用者にわかりやすく公開すべき。 ・経費の削減が不十分である。 ・沖縄電力は県内でも給与水準が高く、企業努力の余地はかなりあるように思う。加えて、日頃から沖縄電力のサービスが充実しているとは決していえず、生活に欠かせない「電気」という立場に甘んじているようにしかみえない。改定幅も全国的にみてもかなり高いが、県民の所得の低さを考えても、上げ幅の見直しは必須と感じる。所得が上がらないのに命を繋ぐ電気の値上がりは更に沖縄県の貧困を加速しかねない。先日社長自ら記者会見をしていたが、何も伝わってこなかった。値上がりの前に企業努力の可視化をし、値上げ幅の根拠や経営への影響などきっちり説明することが先だと思う。 ・電気は、県民の生活に必要な不可欠なインフラです。その値上げは可能な限りの経営努力のうえ、実施するべきだと考えます。具体的には、野球チームなど、電気事業に関係のない事業の廃止などを実施するべきです。	5
5. 電気事業制度について		
7	経過措置（規制料金）を是正すべき ・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。消費者保護の意図は理解できるものの、電力が全面自由化した状況において、適正な競争を促進する上でも規制料金は必要ではないと考える。	1
6. 原子力発電について		
8	原子力発電所は選択肢から排除すべき ・原子力発電は論外。決して選択肢に入れてはならない。	1
7. 再生可能エネルギーについて		
9	再エネ賦課金を廃止すべき/自然エネルギー発電を推進すべき ・電気料金値上げを各社が検討する中で、再エネ賦課金で市民に負担を強いている状況は政策として評価ができない。値上げを認めるのであれば、せめて再エネ賦課金廃止くらいはすべき。もともと庶民から金持ち向けに金が流れる逆進性の税金としての機能しかない。 ・節電の努力は全てやり尽くしている。火力に頼る発電に固執したのが間違いだ。沖縄には強い太陽光、強い潮流、強い波、強い風がある。これらを総動員した自然エネルギー発電をなぜやらないのか。燃料費は永遠にタダだ。これを怠ったのは沖縄の怠慢でしかない。OIST、その他大学で最新の自然エネルギーによる発電が研究され、実証実験段階だ。これを全面的に取り入れ火力依存を減らすことで値上げを回避していただきたい。	2

8. 値上げについて		
10	<p>燃料価格高騰による値上げはやむを得ない／市場原理に基づく値下げと値上げは表裏一体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価高騰による値上げは致し方ないといえます。 ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。 ・電力自由化したのだから、沖縄電力が嫌であれば他の電力会社へ移ればいだけの話。市場原理に基づいて値段を下げることにしたのだから、市場原理に基づいて値上がりするのは表裏一体。 ・燃料高騰で値上げは致し方ないが、その前に企業努力が全く感じられない。 	4
11	<p>値上げ幅が大きすぎる／段階的な値上げをすべき／値上げ幅の地域差は不公平感／経済活動を妨げる要因／沖縄の生活実態を考慮した、きめ細やかな値段設定を行うべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月3000円程度の値上げとはいえ、ギリギリの生活を送っている人たちにとっては死活問題であり、少なからず健康を害すことに繋がります。私の住む沖縄市は選挙のたびに「子供の貧困」が必ず議題に挙がる地域です。電気代は嗜好品ではありません。貧しい人にも負担がかかる料金の値上げは、どうか慎重をお願いします。せめて段階的な値上げか、もう少し賃金がましになったタイミングでの値上げを強く希望します。 ・昨今の円安、国内外輸送費の高騰等によるあらゆる業種の値上げは仕方がないとは理解しますが、さすがに30%はやりすぎではないでしょうか。 ・料金の値上げ幅が大きすぎます。沖縄としても負担が大きい中での決断と聞きましたが、生活がだいぶ厳しくなってしまう家庭も我が家だけではないと思われ、紅型教室開講してありますが、これも開催が難しくなっています。お借りしている会場も今まで通り貸し出しは難しくなるそうです。飛躍してしましますが、子供作るかどうかの選択の不安要素の一つにも入っています。電気料金まで上がるならもっとあれこれ上がるだろうし、増税の話もたくさん聞こえてきています。 ・電気料金の引上率は各電力会社によって大きく開きがあり、中でも沖縄電力株式会社の平均43.81パーセント引き上げはとて高い。私たち地域住民にとっては不可抗力であり、この地域差の負担は適正とは言えず、とても不公平感がある。 ・世界情勢の影響とはいえ、後述の通り、燃調費ですでに実質的な値上げとなっている状況のため、簡単には受け入れられない値上げ幅と感じています。一般家庭はもちろん、様々な事業者にとっても経済活動を妨げる要因となります。 ・なぜここまで大幅値上げをする必要があるのか理解できませんでした。 ・全国の電力値上げに追随して行われる、50パーセントに近い値上げは、生活困窮度をさらに強めることになることは明らかです。値上げを実行するとしても、沖縄の生活実態を考慮した、きめ細やかな値段設定を行うことで、対応すべきであると考えます。 	7
12	<p>値上げ反対／電気料金の値上げは生活・生命に関わる／低所得者や生活保護受給者等への値上げは配慮すべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナでありとあらゆるものの物価が上がる。給料だけ減らされる。いまの給料ですですにいっぱいいなこのまま電気代が上がったら、どうやって生活できるの。 ・沖縄の電気料金の引き上げは生活困窮世帯の私にとっては死活問題です。今の電気料金でもやっとの思いで支払っており、これ以上の値上げには生活の限界を感じています。労働者の給料は上がらず様々な物価高に既に参っている昨今で、インフラの電気料金を4割あたり値上げする事は全県民にとって尋常ではない緊急事態であります。 ・これ以上光熱費が上がると生活がなりたちません。沖縄は3月から10月まで高温多湿の天気が続くので、エアコンが必須です。毎月1万円以上の電気代がかかります。それが増えてしまつたら生活が立ち行かなくなります。どうか電気料金の値上げはやめてください。 ・沖縄は、最低賃金も低く、生活が豊かとはいえない家庭がたくさんあります。わたしは父方の祖父が沖縄の人なので、東京と、沖縄に家があり、それぞれに友人がいますが、それぞれの生活の差を感じています。どうか、電気料金を上げないでください。 ・ただでさえ日本で一番高い電気料金を取りながらこれ以上値上げが必要というのは理解出来ない。 ・安易な値上げは到底認められるものではない。 ・室温の問題は直接そこにいる人間の命に関わり、電気代の値上げをすることでクーラーを我慢して騒音の中勉強する、または熱射病の可能性が高くなります。米軍基地の中の施設は、半分以上国が負担しています。騒音を作り出す方に光熱費を助成し、被害をうけるわたしたちはどんどん電気代を高く取られる、あまりにも理不尽です。 ・電気料金の値上げによって、夏場の節約による熱中症等、生命に関わる問題が出てくるのが予想されます。(と言うより、確実でしょう)女性一人暮らしのため、夜間の窓の開閉も防犯上怖くてできません。どうか県民の暮らしと生命を慮る対応をお願いいたします。 ・結論から言うと電気料金の引き上げは生活に関わるものなので行わないで欲しいです。電気料金が値上げとなると扇風機やその他家電等も節約せざるを得なくなりそうです。私自身の生活の話でしたが、沖縄県でいうと私より所得などが少ない人が多数いると思われ、私みたいに30代ではなく高齢者の方もいると思います。これ以上値上げをされると節約のためエアコン等の生活に必要な設備を使用するのを躊躇う人もいるはず。その方が熱中症等で病院に運ばれたり亡くなったりしたら誰の責任でしょうか。急に電気代が上がると他に使用するはずだったお金も回らなくなるはず。経済が停滞してしまうと思います。経済が停滞したら暮らしだけで無理が来てしまう世の中になってしまいそうです。 ・今の時代、電気がなければ生活出来ないとと言っても過言ではない。そういう状況にあぐらかいてんでしょね、沖縄は。 ・一括した大幅な値上げには反対です。電気は、生活の生命線であり、節約しても、一定の負担を免れません。とりわけ沖縄は、夏期間のクーラー使用は不可欠であり、低所得者、生活困窮者においても、人間的生活を確保するには、その使用が不可欠です。 ・今回の電気料金の値上げなどされてしまうと、ハッキリ言って生活できません。給付金も頂きましたが、その場凌ぎにしかならずなんの足しにもなりません。 ・「沖縄電力の電気料金値上げ」に反対です。最低賃金かつ食材などの物価も上がっているせいで、頑張っても節約しても尚厳しい生活を今送っております。 ・給金が上がり、その上で値上げならまだわかりますが沖縄では高くて950円の時給しか頂けません。この時代、電気は必要不可欠な物です。払えない人はどうやって生きていけと言っているのでしょうか。裕福な人達だけが住んでいる国ではありません、どうか国民のみなさんの声を聞いてください。 	14
13	<p>値上げに対する国の支援策を求める／急激な値上げを抑えてほしい／交付金を活用して国民負担を軽減してほしい／消費税を生活インフラに充てるべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄電力も大変なことは分かりますが、国からの電力会社への支援という形でどうにかならないでしょうか。賃金の最も安い土地で、輸送コストもかかることから、ただでさえ食料や生活必需品が他県に比べて高い中で、ただ普通に生きていくというあたり前のことも難しくなっています。今、私たちはこれらの権利がおびやかされている立場にあります。十分に自助も共助もやっています。これ以上はどうか公助どうにかして欲しいと心の底から願っています。 ・政府と電気事業者間での連携を図りなんとか急激な値上げを抑えてください。 ・酒類、食材ともに値上がりは止まらず、コロナの影響から、客足も戻らない中、非常に厳しい状況です。ここで電気料金が大幅に値上がりしては、先の見通しが立ちません。何らかの回避策はないのでしょうか。 ・もちろん企業として30%の値上げをしないと経営が破綻するということであるかと想像しますので、特例的に政府の協力や補助を受けて緊急措置として段階的な値上げは出来ないのでしょうか。 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の創設(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額・強化)がされている。当交付金を直接各電力会社に交付することにより、今般の電気料金の引上額を国民に負担させないような仕組みを検討していただきたい。 ・外的要因を踏まえると、もはや沖縄電力一企業の努力だけでは吸収が難しい局面であると言えます。さらに今後、ガスなどインフラのさらなる値上げも予想されます。価格の転嫁先が消費者であるとはいえ、パンデミックからいまだ回復出来てない経済状況などを鑑みますと、急激な値上げは市民生活への影響が計り知れません。火力発電+離島を抱える沖縄ならではの課題ではありますが、本州と大差の無い水準での生活インフラを享受できるよう、国としての対策・対応を、何卒よろしく願います。 ・現在、私たちは消費税を8%ないし10%も払っています。物価高や情勢については理解できますが、社会保障費として徴収しているのであれば、むしろ生活インフラなどに充てて然るべきではないでしょうか。 ・行政からの補助も1キロワットアワー当たり7円では実感がなくありがたみが薄いです。 	8
9. 認可申請の審査プロセスについて		
14	<p>不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。 	1